

## 3 章 人口・職員数等の将来予測

### 3.1. 人口の将来予測

今後の統合庁舎整備を検討する上で、平成22年時点で31,000人ほどである中央市人口について、既往公表データの調査を行った。

#### 3.1.1. 中央市第1次中央市長期総合計画後期基本計画による将来人口推計

中央市が国勢調査を基に推計し、「第1次中央市長期総合計画後期基本計画」において公表している人口推計データは以下の通りである。

平成22年時点の旧町村3地区における人口比率は、田富：55%、玉穂：34%、豊富：11%となっている。

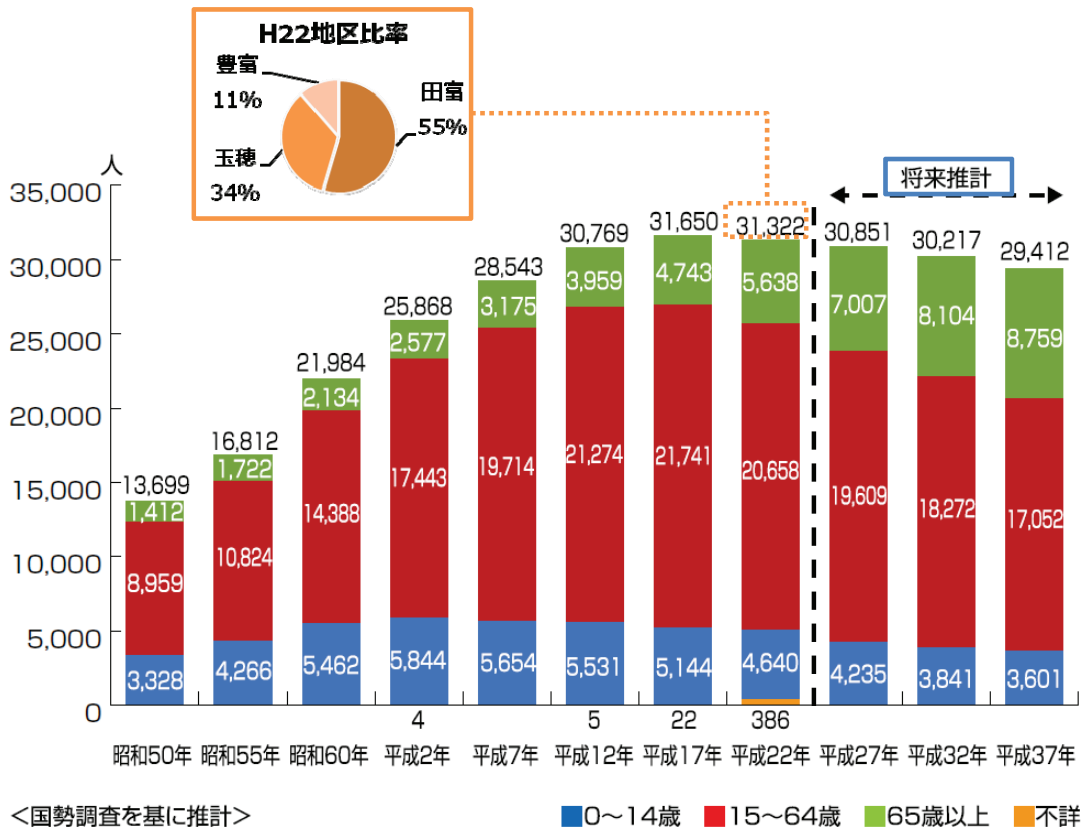


図 3.1-1 「第1次中央市長期総合計画後期基本計画」による将来人口推計

#### 3.1.2. 統合庁舎整備を検討する上での将来人口

統合庁舎の供用開始予定である平成32年の将来人口推計は、約3万人であることがわかる。

なお、後に統合庁舎規模を検討する際に、庁舎内で勤務する職員数を根拠にするが、その職員数を算出する際の根拠となる人口は、総務省基準により、外国籍住民人口を除外することと定められていた。「第1次中央市長期総合計画後期基本計画」によると、中央市における外国籍人口比率は、微減しており、平成23年度時点で5.72%である。今後も5%程度で推移すると仮定すれば、職員数算出根拠としての人口は、3万人弱とすることが妥当と言える。

## 3.2. 職員数の将来予測

統合庁舎の適正規模を設定するために、庁舎内で勤務する職員数の将来予測を行った。

### 3.2.1. 中央市定員適正化計画による将来職員数

中央市では、平成 23 年 3 月に、「中央市定員適正化計画」を策定し、平成 28 年 4 月までの 5 年間に於ける職員数の適正化を進めている。

適正化のための手法として以下が挙げられており、総員 253 人の職員を 9 人減らし、244 人とする目標が掲げられている。(次表)

- 事務事業の見直し
- 組織機構の見直し
- 民間委託等の推進
- 人材育成の推進

表 3.2-1 中央市定員適正化計画による目標職員数

		基準年度 (H22 年 4 月)	目標年度 (H28 年 4 月)	
		職員数	目標 職員数	
部 門	一般行政	189 人	183 人	普通会計
	教 育	31 人	28 人	211 人
	公営企業	33 人	33 人	
合 計		253 人	244 人	
削 減 数		—	▲9 人	

「中央市定員適正化計画」で定められた目標職員数が平成 28 年までに計画通りに達成し、その後、平成 32 年の統合庁舎供用開始予定時点においても、大きな変動がないものと仮定し、この値を将来職員数と定めた。

### 3.2.2. 将来職員数の妥当性検証

前項で定めた将来職員数を、統合庁舎に係る面積算定等の根拠とすることの妥当性を、2つの視点で検証した。

#### 1) 定員回帰指標による妥当性検証

総務省の地方公共団体定員管理研究会で研究されている定員回帰指標では、市町村を人口規模で区分し、人口・面積と職員数の相関関係を回帰分析という手法により分析・導出した方程式により適正な職員数を算出することが出来る。下表で試算し、本計画の将来職員数と比較した。

表 3.2-2 定員回帰指標による職員数試算

1. 現状					
人口	X1	=	29 千人	※将来人口（外国籍住民人口除く） （3万人×95%を想定）	
面積	X2	=	31.81 km <sup>2</sup>	※中央市HPより	
2. 類型					
中央市			一般市 I 類	※人口5万人未満	
3. 方程式					
	人口係数 a		人口	面積 係数 b	面積 一定値 c
①一般行政部門	5.1	×	X1	+	0.28
				×	X2
				+	10
②普通会計部門	7.5	×	X1	+	0.41
				×	X2
				+	10
4. 結果					
①一般行政部門	=	167 人	<	183 人	◆本計画将来職員数
②普通会計部門	=	241 人	>	211 人	

一般行政部門では、試算数が将来職員数を下回っているが、一般行政部門を含めた普通会計部門においては、試算数が将来職員数を上回る結果となった。よって、将来職員数の想定としては、多すぎない妥当な範囲と言える。

2) 類似自治体比較による妥当性検証

中央市と類似した特徴（人口3万人弱、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次95%未満かつⅢ次55%以上）を持つ他自治体と人口当たりの職員数を下表で比較した。

表 3.2-3 類似自治体との職員数比較

自治体		住基人口 平成24年3月	普通会計 職員数	人口1万人 当たり職員数
佐賀県	嬉野市	28,470	189	66.39
茨城県	潮来市	29,854	208	69.67
山梨県	中央市(現状)	29,980	218	72.72
広島県	竹原市	28,667	233	81.28
福井県	あわら市	29,910	245	81.91
鹿児島県	伊佐市	29,350	254	86.54
奈良県	御所市	29,412	269	91.46
高知県	土佐市	28,807	291	101.02
長野県	大町市	29,762	306	102.82
熊本県	阿蘇市	28,458	304	106.82
長崎県	壱岐市	29,589	343	115.92
北海道	名寄市	29,869	354	118.52
北海道	根室市	28,923	349	120.67
秋田県	仙北市	29,790	420	140.99

◆本計画将来職員数

山梨県	中央市(将来)	※ 28,500	211	74.04
-----	---------	----------	-----	-------

※住基人口は外国籍住民人口を除き、3万人×95%を想定

(出典：総務省自治行政局「類似団体別職員数の状況」平成25年3月)

現状、中央市の人口当たりの職員数を全国の類似自治体と比較してみると、極めて少ない状況にあることがわかる。将来的に人口が微減しても、将来職員数はまだ少ない状態であり、想定としては、妥当な範囲と言える。

### 3.3. その他の将来予測

中央市に関連するその他の将来予測として、東京と名古屋の間で平成 39 年に開業を予定しているリニア中央新幹線について述べる。

#### 3.3.1. リニア中央新幹線開業による影響

リニア中央新幹線の開業により、沿線や新駅周辺では、企業進出や観光振興、定住人口の増加等の効果があると予測されている。現在の新駅計画予定地は、中央市東側に隣接する甲府市大津町にあり、中央市にとっても地域の潜在的な力の上昇や経済効果等が期待できる。したがって、統合庁舎整備計画にとって、リニア新駅と統合庁舎各案の位置関係は参考にすべき要素と捉え、リニア新駅予定地と統合庁舎各案の道路距離を、後述する各案の評価項目として加えた。

参考に、現在のリニア新駅の構想では、駅周辺に、中央自動車道に接続するスマートインターチェンジやバスが発着する駅前広場、長時間駐車できる駐車場の交通結束機能等が整備される予定である。その他の機能としては、展望施設・観光案内・土産物店等の観光機能、イベントが開ける公園等の憩い・交流機能、大学や企業の研究所を誘致する産業振興機能が整備され、周辺の地域振興に繋がる計画がされている。



図 3.3-1 リニア新駅と各庁舎

(出典：中央市都市マスタープランの「道路交通網の現況」、3庁舎とリニア新駅を追加)

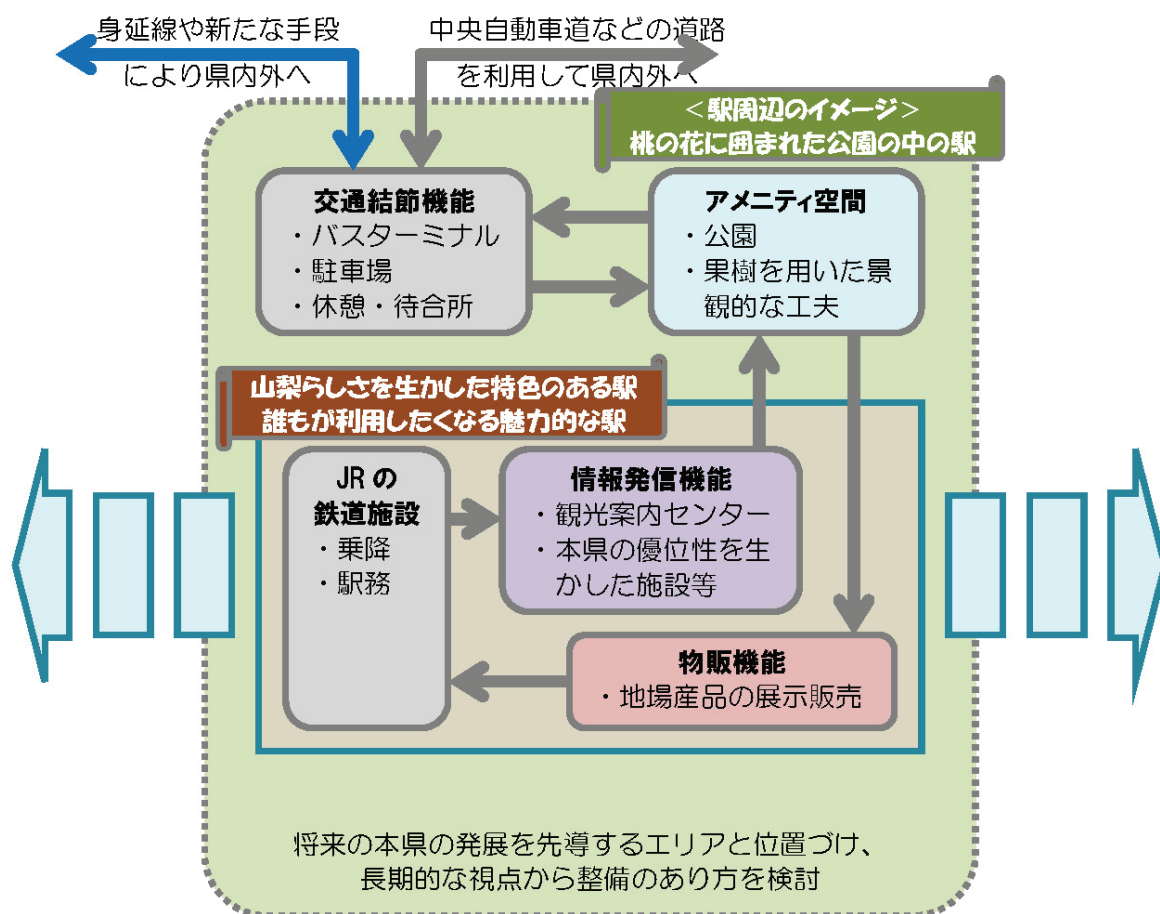


図 3.3-2 リニア新駅と周辺イメージ（出典：山梨県リニア交通局）